



松江市殿要請事項に対する 当社の対応状況について

2023年 8月 8日

中国電力株式会社

Energia

松江市殿要請事項に対する当社の対応状況について（1/6）

1

＜松江市殿要請事項＞

1. 使用済燃料の貯蔵・管理を厳格に行うとともに、廃止措置計画に定められた期間内に、敷地外へ全量搬出・譲渡しができるように、関係事業者等と連携をとり、計画的に進めること。

＜当社対応状況（回答）＞

使用済燃料については、原子炉本体等解体撤去期間（第3段階）の開始までに再処理施設への搬出・譲渡しができるように、引き続き、取り組んでまいります。また、使用済燃料の冷却に必要な設備（燃料プール、電源など）については、全ての使用済燃料が搬出されるまで適切に維持管理いたします。

なお、再処理施設は、新規制基準適合性に係る設工認申請中であり、再処理施設の早期しゅん工に向けて、これまでに当社としても、審査資料のレビュー、再処理工場の工程管理のための工事作業に精通した要員等の派遣等の支援を行っています。今後も引き続き、再処理施設の早期しゅん工に向けて、関係事業者等と連携を取りながら、支援していくこととしています。

さらに、使用済燃料貯蔵対策の取組強化として、電気事業連合会に各電力社長で構成する『使用済燃料対策推進連絡協議会』を設置し、使用済燃料貯蔵能力拡大にかかる理解活動、中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設・活用の促進等に向けた検討、メーカーによる中間貯蔵キャスクの型式証明・型式指定の取得における技術協力等を行っています。当社としても、島根2号機の新規制基準適合性審査状況、1号機の廃止措置進捗状況、再処理施設の稼働状況等を総合的に勘案しながら、必要に応じて貯蔵方策の検討を行ってまいります。

＜松江市殿要請事項＞

2. 廃止措置に伴い発生する廃棄物について、確実に分別、管理、搬出を行うため万全の体制をとるとともに、特に低レベル放射性廃棄物については敷地外における廃棄先を早期に確保できるように社を挙げて取り組むこと。

＜当社対応状況（回答）＞

廃止措置に伴い発生する廃棄物の処分方法等については、廃止措置の進捗に合わせて検討を進めていくこととしており、現在、施設の汚染状況調査の結果を踏まえ、解体撤去工法及び手順と合わせて計画的に検討を進めているところです。

いずれにしても、廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物は、法令等に従い、廃棄物の種類・性状等に応じて適切に処理等を行います。

引き続き、地域の皆さまにご安心いただけるよう、当社としても責任を持って対応してまいります。

＜松江市殿要請事項＞

3. 周辺住民の安心・安全及び作業員の安全確保を最優先とし、以下の事項について考慮しつつ廃止措置を進めること。
- ① 廃止措置の作業を行うにあたっては、周辺環境への影響防止対策、作業員の安全対策、被ばく軽減などの必要な措置を適切に行うこと。
 - ② 廃止措置中に機能を維持すべき設備等の運用及び維持管理を適切に行うこと。
 - ③ 使用済燃料がある間は原子力災害対策が必要であることを認識し、地震等の自然災害対応を含め、重大事故発生防止のための対策を万全のものとし、訓練等により所員の事故対処能力を不断に向上させること。
 - ④ 廃止措置に関する新たな技術的知見を適切に取り込むなど、継続的な安全性向上に努めること。
 - ⑤ 社長のトップマネジメントのもと、廃止措置を円滑に進めるための体制を確立するとともに、社員及び協力社員の廃止措置に係る技術的能力向上及び安全文化醸成に不断に取り組むこと。

＜当社対応状況（回答）＞

次頁以降に回答を記載します。

＜松江市殿要請事項＞

- ①廃止措置の作業を行うにあたっては、周辺環境への影響防止対策、作業員の安全対策、被ばく軽減などの必要な措置を適切に行うこと。

＜当社対応状況（回答）＞

廃止措置の作業にあたっては、適切な放射性物質の漏えい対策等を実施するとともに放射線モニタリングにより放出管理目標値を下回っていることを確認しています。

また、放射線業務従事者の被ばく低減のため、線量当量率を考慮し、放射線遮へいや放射線管理区域の出入管理、作業環境に応じた防護具等、放射線防護上の必要措置を講じています。

原子炉本体周辺設備等解体撤去期間も引き続き、周辺環境への影響防止対策、作業員の安全対策、被ばく軽減などの必要な措置を講じてまいります。

松江市殿要請事項に対する当社の対応状況について（3/6）

5

＜松江市殿要請事項＞

②廃止措置中に機能を維持すべき設備等の運用及び維持管理を適切に行うこと。

＜当社対応状況（回答）＞

廃止措置を安全に進めるため、放射性物質を内包する系統及び機器を収納する建物等、廃止措置期間中に性能を維持すべき発電用原子炉施設を維持管理しています。

原子炉本体周辺設備等解体撤去期間以降も引き続き、必要な施設を維持し、安全確保に努めてまいります。

＜松江市殿要請事項＞

- ③使用済燃料がある間は原子力災害対策が必要であることを認識し、地震等の自然災害対応を含め、重大事故発生防止のための対策を万全のものとし、訓練等により所員の事故対処能力を不断に向上させること。

＜当社対応状況（回答）＞

使用済燃料を貯蔵中であることを踏まえて、全交流電源喪失などの万が一の場合に備え、可搬型の代替注水設備を備える等の対策を実施してきていますが、個々の対策を実効あるものにするためには、手順書の整備や日頃からの訓練が重要であることから、個別訓練や総合訓練を計画的に実施しています。また、教育プログラムの充実についても、重要な課題であり、本社と発電所が連携して改善を進めてまいります。

松江市殿要請事項に対する当社の対応状況について（3/6）

7

<松江市殿要請事項>

- ④廃止措置に関する新たな技術的知見を適切に取り込むなど、継続的な安全性向上に努めること。

<松江市殿要請事項>

- ⑤社長のトップマネジメントのもと、廃止措置を円滑に進めるための体制を確立するとともに、社員及び協力社員の廃止措置に係る技術的能力向上及び安全文化醸成に不断に取り組むこと。

<当社対応状況（回答）>

廃止措置の実施体制については本社及び島根原子力発電所の組織における廃止措置の業務に係る役割分担を明確にする等、体制を確立し、廃止措置に関する保安管理業務を円滑かつ適切に実施しています。

併せて、廃止措置に係る業務に従事する技術系社員に対しては、廃止措置を行うために必要な技術的能力を維持・向上させるため、教育及び訓練を実施しています。

当社では廃止措置を進めるにあたり、協力会社及び他電力と廃止措置に係る情報交換等を行い、社員並びに協力社員の技術的能力の向上に努めています。

また、当社で過去に発生した一連の事案を踏まえ、原因分析並びに再発防止に取り組んでまいりました。

今後も引き続き、技術的能力向上及び安全文化醸成に不断に取り組んでまいります。

松江市殿要請事項に対する当社の対応状況について（4/6）

＜松江市殿要請事項＞

4. 廃止措置の実施状況について適宜、市民に広く丁寧な情報提供を行うとともに、具体的な作業内容や工程等については特に工事の影響を受ける地元住民に説明を行うこと。

＜当社対応状況（回答）＞

廃止措置の実施状況については、毎月末の進捗状況を取り纏めて、当社ホームページにて情報提供を行っています。また、今後、地域の皆さまを対象とした説明会を計画し、第2段階で行う作業内容等について説明を行う予定としています。

2023年度の進捗状況

※原則、毎月12日に更新します。

■ 計画・実績表

2023年6月30日時点の進捗状況については以下のとおりです。

| 主な作業 | 計画：□ 実績：■ | | | |
|------------------|----------------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| 廃止措置工程 | 解体工事準備期間 | | | |
| 燃料搬出及び譲渡し | 2023年度の作業計画なし | | | |
| 汚染状況の調査 | 2023年度の作業計画なし | | | |
| 汚染の除去 | 2023年度の作業計画なし | | | |
| 管理区域外の設備・機器の解体撤去 | ・解体機器選定及び方法の検討 | ■ | | |
| | ・管理区域外設備解体撤去工事 | ■ | | |
| 記事 | なし | | | |

（備考）
・本計画は、工事の実施状況、検討・評価状況等により変更となる可能性があります。
・本計画の工事には、準備期間も含まれています。

■ 進捗状況の詳細版

2023年度

[2023年6月30日](#) [PDF:152KB] [2023年5月31日](#) [PDF:156KB] [2023年4月30日](#) [PDF:156KB]

＜松江市殿要請事項＞

5. 廃止措置を実施するにあたり、地元企業への発注や地元雇用等、地域振興に最大限努めることとし、その取り組み内容について明らかにすること。

＜当社対応状況（回答）＞

当社は従前から地元自治体などから地元発注や、地域振興等のご要請をいただいております。地元の多くの企業の方々にご協力いただきながら、各種安全対策工事等を含めた発電所の運営を進めていますが、廃止措置に伴う工事等についても、工事の技術的専門性等も勘案しつつ、発電所全体の運営・保守を行う中で検討してまいります。

＜松江市殿要請事項＞

6. 原子力部門や研究施設等の本社機能移転については、長期的且つ多角的な視点を持ち、実現に向けて努力すること。

＜当社対応状況（回答）＞

現在、本社在勤で安全文化の監視・評価業務を行っている電源事業本部（監視評価グループ）が所属する部長ラインを組織改編するとともに、より現場に即した業務を実施する観点から、監視評価グループの要員を発電所勤務とする予定です。